

# 大沢真知子さんが語る

# 女性が活躍するための手引き

‘70年代後半、アメリカで起こった静かな革命に直面して以来、「女性が働くこと」を研究し、早くからワーク・ライフ・バランス(以下、WLB)の重要性を訴えてきた大沢真知子さんが男女共同参画週間中の6月27日、住吉会館ルピナスで講演。女性を活用できていない日本社会の背景には「日本が独自に抱えている問題がある。もっとセカンドチャンスをと提唱されました。」

## 日本が独自に抱える3つの問題

「静かな革命」とは、70年代後半のアメリカで起こった社会変化です。次の3つの変化が特徴として挙げられます——▼女性が生涯において労働市場で過ごす時間が長くなった▼それによって、働く女性が仕事そのものに自らのアイデンティティを見出すようになった▼同時にキャリア意識も芽生えた結果、女性が複数のアイデンティティを持つようになった▼そこで、働く女性がキャリアを形成していくためには、夫あるいは家族との間に新しい関係を築き、価値観を共有する必

要性があるということを見出すようになった。

今、同じような変化が日本社会にも起こっています。ですが、そこには日本が独自に抱えている問題もあるのではないかと——というのが私の主張です。

- ① 女性人材の浪費
  - ② 少子化
  - ③ 正社員・非正規社員の格差の拡大
- これらは別々の問題ではなく、根元は一つだと考えられます。



「たくさん働いたな」と思ったら、月に1〜2回、週末を利用して夫と一緒に愛犬を連れて群馬県の自然豊かな山小屋に遊びに行きます。愛犬と森を散歩することが何よりのリフレッシュと、やさしい笑顔で語る大沢さん。自らWLBをしっかりと実現しています。

### ① 女性人材を浪費している

日本の高学歴女性の63%が「仕事への不満」を辞職の理由に挙げていて、他方、「育児」を辞職の理由と答えたのは32%しかないということが【図1】から見て取れます。

大半の企業は、「女性は辞める確率が高い」という統計から女性社員への投資を控える(統計的差別)傾向にあります。女性はキャリアアップしたくてもできない現状に不満を持って、辞めていくケースが多いのです。

つまり、企業が辞める理由を提供しているのに、有用な人材を失った

り、宝の持ち腐れ状態になったりしているのです。

これからはむしろ、男女に関係なく有能な人を早く見つけ、仕事ができる人にはほとんど活躍してもらうようにしていくほうが、経営合理性は高まるのです。そのためには、企業は「女性活用・活躍支援」と「両立支援」の両輪を上手に回していくことが重要です。

### ② 少子化をどう改善していくか

出生率の減少については、未婚化や晩婚化も大きな原因と指摘されていますが、働き続けたいと考えている女性の中には「産みたいのに産めない人」がいるとすれば、その原因を見つけ、改善していく必要があります。

実際に、育児休業を取っても、一定の期間を超えるのと、短時間労働勤務による減給や配置替えなどのペナルティを課す会社が大半です。

日本の多くの会社が、長時間労働を奨励し評価する制度体系を維持しているため、「男性並みに働かなければ、昇級・昇進ができないのではないか」と考え、子どもはほしいけれど、キャリアを優先して出産を諦めてしまうケースも出てきてしまっています。

### ③ 正社員・非正規社員の格差の拡大

特に’97年以降、非正規社員の増加が著しく、「働く女性の半数以上が非正規」というのが現状です。ではそもそも正社員と非正規社員の違いとは何なのか。

▼正社員⇨会社の命令で働く人を指し、処遇は高く、たとえば転勤や職務の転換、労働時間の延長など、会社による拘束性は強いが、生活給は得られる(無限定社員)。

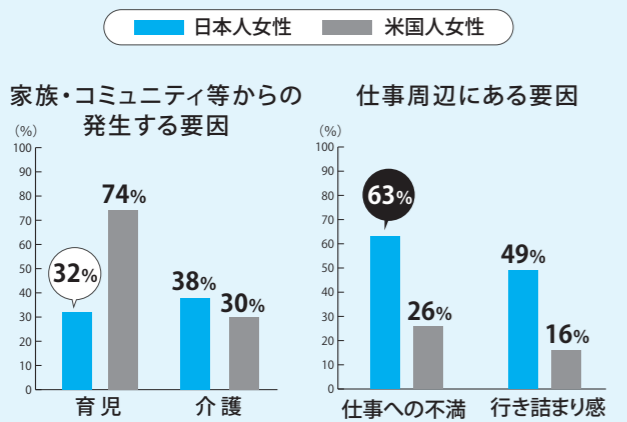
▼非正規社員⇨雇用主からの命令や処分、働く場所、労働時間などが限

定的で、自分の生活は比較的守りやすいが、処遇は正社員より低く昇給は望めない。

加えて近年、臨時社員を正社員化した「限定正社員」(労働時間が短い、あるいは残業はないが賃金は正社員に比べて1、2割低いなど)という働き方も出てきています。が、そこにも、正社員への賃金の払われ方には「男性並みの働き方をしないと、生活給が得られない」という考え方が反映されていて、子どもがいて短時間で働きたいという場合は、処遇が低いというのが実態です。

それに、長時間労働の「正社員」を標準として、それ以外の人の処遇を低く抑えるということを受け入れてしまえば、それはやはり「正社員を一番とする」という価値観にしかありません。今われわれが解決しなければならぬ問題は、働き方そのものを見直し、賃金のあり方も変えていかないと、女性が活躍できないのではないかと考えられます。

【図1】大卒女性が仕事を辞める理由



出典：2011Center for Work-Life Policy

日本女子大学 現代女性キャリア研究所

